

令和3年度 地域ケアケース会議 発言要旨

ブロック	北部(第1圏域)	西部(第2圏域)	南部(第3圏域)
事務局	萱振苑・スローライフ北・スローライフ八尾	りゅうげ・ホーム太子堂・久宝寺愛の郷	楽寿・あおぞら・緑風園
テーマ (事例検証)	孤立化防止 ～コロナ過での現状の把握と、新しい支援方針の検討～	・本年度テーマを「情報の繋がり」に設定し、具体的なケースや課題等を検討する。 ・事例を通して、情報の繋がりについて検討する。	①地域のICT活用について ②高齢者のペット飼育について ③独居や身寄りのない方などの救急要請について
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会活動や地域交流の在り方、現状での支援や困っていることを話しあった。自粛のため地域活動が中止になったり積極的な実施が出来ず、地域との交流が深められない。高齢者のフレイルや孤立も問題になっている。 ・医療の面でも孤立化、引きこもりに起因する認知機能の悪化や体調不良を訴える方が増えている。 ・地域活動は徐々に再開しているが、地域差がある。地域住民や役員、会場の考え方により再開の可否や飲食の有無などに影響が出ている。感染終息後の活動をどうするかも課題。 ・集合することが困難だが、書面だけでは背景が見えにくい。自粛が長引く中、支援の必要な方も増えていると考えられるが、把握ができていないか、必要な方にどこまで支援が行き届いているか不透明な状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報格差は健康上の問題の格差にも繋がっている。 ・高齢者が孤立することで、フレイルや認知症の進行が懸念される。 ・8050問題や困窮の実態が把握できていないことが課題である。 ・ワクチン接種の実態や評価は、今後の活動に繋がる。 ・コロナ影響のアンケートでは、身体面より精神面への影響が大きいという結果があった。 ・通院や服薬を控えるケースがあり、今後の健康管理が心配である。 ・地域行事が減少した反面、ネット講座等の新しい取り組みを行っている。 ・介入を拒否するケースの支援方法の構築が必要である。 ・医療機関や銀行等の関係機関との連携には、個人情報等の壁がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ① ・高齢者は新しいものに苦手意識があり、すぐに使いこなせない。 ・支援者も多職種連携の場でのICT活用は進んでいない。 ・個人情報保護と個人情報の使用範囲の兼ね合いやセキュリティーの問題がある。 ② ・認知症の予防、一人になり寂しさを紛らわすためにペットを飼う方が多いが、散歩に行けなくなる、お金がかかる等のペットの世話ができなくなるケースがある。また、施設入所等を検討するが、残されたペットの飼育を理由に、入所に踏み切れないケースもある。 ③ ・独居で家族が遠方の方や身寄りのない方が救急搬送をすると、ケアマネジャー等が救急車に同乗を求められることがある。 ・独居高齢者に救急キットを配布しているが、救急キットに情報が正しく記入されていないことや、冷蔵庫に入っていないこと、救急隊や医療機関等と救急キットの使用方法について十分な情報共有ができていない。
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・感染リスクを避けるためオンラインの活用が考えられるが、環境整備には格差があり、支援を受ける側、支援をする側共にハードルが高い場面があった。高齢者宅ではオンライン環境を整えることは困難と考えられる。高齢者のLINEやZoom等のオンラインの活用を考えるのであれば、環境面やハード面、教室等で教えるなど実践までの課題が多数ある。また高齢者だけではなく、オンラインの活用に向けて支援者側も研修や実践が必要である。現在はICTの活用、推進の過渡期である。日々技術は進歩している。より良い方法を検討する必要がある。 ・一方で従来からの方法を、今の時期だからこそ続けることが大切との意見もあった。様々な視点で考えていくことが必要である。地域活動で、飲食は行わず、講話を依頼したり等の代替方法をとっている集いもある。 ・孤立している人は地域や人との関わりを望まない。訪問や対面以上に、オンラインでの把握は難しいと考えられる。地域で活動されている民生委員のサポートが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・書面開催で、本年度テーマを収集し、「情報の繋がり」を選択する。各団体や事業所の地域課題は、孤立や認知症、困窮や8050問題等の多様なものであった。 ・集合開催で、「情報の繋がり」をテーマにグループワークを行い、苦労したケースや上手くいったケース等の検討を行う。心身両面での課題があり、各団体や事業所で多様な対応をしている。従来の生活を取り戻していくことも大切であるが、高齢者のネット講座等の代表されるような新しい取り組みを推進していくことも重要である。 ・事例を通してグループワークを行い、関係機関が連携することで、情報の共有や支援方法を見つけ出すことができることを確認する。関係機関の連携を強化するために、ICT等の活用も有効である。 	<ul style="list-style-type: none"> ① ・一部の支援者は多職種との連携にハードルの高さを感じている。ICTの活用によってハードルが低くなることが期待される。 ・八尾市が教育現場でどれだけ普及できるか、インフラ整備をどこまで行うかで違ってくる。各家庭に端末を配布、通信料も気にならない環境になれば、高齢者も使用する。 ・スマホ等扱うことができるスキルを持った方もいる。ボランティアの活用で普及するのの一つ。情報発信すれば手を挙げてくれる。 ② ・ペットの問題で、ケアマネジャー等ペットの世話まで押し付けられ、負担が大きい。行政や保健所等と役割分担を行い進めていきたい。 ・ペット飼育には責任を伴うこと。一度飼うと放棄はできないので、そのことを考えた上でペットとの生活を考えていく必要がある。 ③ ・法律上、ケアマネジャーや訪問介護・訪問看護職員が救急車に同乗する義務はない。 ・高齢者の救急搬送時に必要な情報を伝えるために救急キットは有効だが、八尾市では十分に活用されていない現状がある。他市では介護認定を受けた時点で主治医が配布し、記入してもらっている所もある。救急キットの活用や周知については、八尾市・消防・医師会等とも協力しながら今後、検討していく必要がある。

ブロック	中部(第4圏域)	東部(第5圏域)
事務局	長生園・サポートやお・成法苑	寿光園・信貴の里・中谷
テーマ (事例検証)	コロナ禍等で生活困窮に陥った世帯を支える方法について考える	○コロナ禍における高齢者の課題解決に向けて、所属機関で取り組んでいる事、取り組みそうな事 ○高齢者が外出する機会を作る為の情報共有。
課題	<p>・8050、7040 問題に注目してみると、コロナ禍で生活水準が下がってしまい、今までかろうじて生活されていた世帯が困窮する事態が増えてきている。今後も、課題を抱えている世帯がまだまだ増えると思われる。そのような世帯を発見した場合、世帯分離して解決するのではなく、高齢者のみを支援すれば良いということでもない。高齢者の窓口だから、障害者の窓口だから、と縦割りに支援するのではなく、生活を共にしている世帯まるごととしてどのように支援していくか、仕組みの構築が必要である。</p> <p>・複合的な多種多様の課題を持つ世帯の場合、一機関だけで対応することは難しい。どのような機関があり、連携するにはどうしたら良いか、情報共有と横のつながりを継続していくことが必要不可欠である。</p> <p>・困窮相談の窓口として社会福祉協議会の生活支援相談センターや、大阪しあわせネットワーク、地域共生推進課などがあげられる。行政との連携はもちろんだが、地域にある社会資源の活用も求められる。</p>	<p>・インターネットを使った交流が一番であるが、高齢者は抵抗がある</p> <p>・ふれあい喫茶・老人会が中止になっているので、その代わりに取り組みそうなことが思いつかない。</p> <p>・コミュニケーション不足により、口の周りの筋力低下</p> <p>・薬の相談が増えている</p> <p>・外出自粛により、高齢者が自宅から出ない、誰とも会話がないう等が原因で身体機能低下、認知面が低下されている高齢者もいる。</p> <p>・オンラインでの指導・助言等、高齢者の交流等を目指したい所ではあるが、高齢者がパソコン、スマートフォン・タブレット等のオンライン機器を使用できるのか課題が多い。</p> <p>・コロナ禍前に比べ、地域住民・関係機関から高齢者宅への訪問の回数が減少している。</p> <p>・ICT 活用が叫ばれている中、具体的な活用方法の検討が必要。</p> <p>・高齢者でも取り組む事ができる自宅でもできる運動の動画配信、悪徳商法の注意喚起のチラシ配布等、関係機関でも知らない事が多い。</p>
まとめ	<p>今年度の地域ケアケース会議は、前半は新型コロナウイルス感染対策のため書面開催を行った。各関係機関の気づきとして地域の方々には自粛に伴う日常生活の変化が起きていることがあげられた。身体的、精神的、社会的にも状況が変わる中で、関係機関同士の連携も希薄になりつつある。</p> <p>その中で、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、課題を抱えた世帯が孤立しないよう、見守りや関わりができる仕組みを地域の中で作っていくことが必要である。</p> <p>今年度は、「世帯を支える仕組み」について検討を行うこととした。その窓口として、「八尾市社会福祉協議会の生活支援相談センター」や、「大阪府社会福祉協議会の大阪しあわせネットワーク」、また、行政で新しく立ち上がった「つなげる支援室」について、仕組みと役割を学び、活用しながら地域を支えていく方法を話し合った。</p> <p>学習会では、上記の機関より講師を招き、八尾での活動内容や相談支援体制、連携の方法について理解を深めることができた。</p>	<p>第1回、2回は書面開催となり、各機関においてコロナ禍の課題を感じ、それぞれにできる取り組みをしていただいている事がわかったが、共有するに至らなかった。第3回では対面で開催できたので、各機関が取り組んでいる事、(例えば保健センターが動画配信している自宅でもできる運動や社協が行っている屋外プログラムの提案)について紹介できたので、委員を通して地域の高齢者に紹介して頂けることとなった。またそこから、第5圏域独自のスタンプラリーなど外出のきっかけになる取り組みを考えることもできた。</p> <p>各機関が、身体の不調を見逃さないようにしたり、困っていることがないか確認して頂けていることが分かった。</p> <p>スマホの操作が難しいと感じられている人に対しても、できる範囲でお伝えしたいという意見も出た。</p>